

第6次福知山市行政改革実施計画 令和元年度進捗状況

令和2年11月
福知山市

第6次福知山市行政改革実施計画 令和元年度進捗状況について

1 総括

本市は、平成27年12月に新たな行政改革の指針となる「第6次福知山市行政改革大綱」を策定し、平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間として、「次世代へつなぐ新たな改革」をテーマに掲げ、多様性あふれる高次機能都市を目指す「未来創造福知山」基本計画と連動し、その実効性を行財政運営面から担保するべく取り組んでいます。第6次行政改革大綱では4つの基本方針を掲げ、その基本方針に従って108の実施項目を定め取組を進めております。

今回、令和元年度の実績及び令和2年度までの見通しについてとりまとめましたので報告します。

(1) 中心的な課題として取り組む項目

項目	目標値	元年度実績	累計 (28～元年度)	進捗率
削減効果額（108項目）	3,297百万円	1,169百万円	3,442百万円	104.4%
公共施設マネジメントの推進	延床面積 45,298㎡削減	3,882㎡	19,923㎡ (※)	44.0%
職員の適正配置	一般職員数 15人削減	10人削減	27人削減	180.0%

※事業完了まで至っていないものの、地元等関係者との合意が図れたもの、事業中のものが別途45,457㎡あります。

(2) 財務指標の改善に関する項目

項目	目標値	28年度	29年度	30年度	元年度
将来負担比率	105.5%以下	88.6%	74.7%	64.7%	51.8%
基金残高	40.9億円以上	37.8億円	40.1億円	39.7億円	42.4億円
経常収支比率	92.7%以下	96.8%	97.7%	96.5%	93.5%

(3) 元年度削減効果額（単年度）

項目	目標値	実績	差額
削減効果額（108項目）	901百万円	1,169百万円	268百万円
うち歳入	326百万円	635百万円	309百万円
うち歳出	575百万円	533百万円	▲41百万円

※項目毎に端数処理を行っています。

(4) H28～R2 年度削減効果額

項目	目標値	見込額	差額
削減効果額（108項目）	3,297百万円	4,844百万円	1,547百万円
うち歳入	1,477百万円	2,919百万円	1,442百万円
うち歳出	1,820百万円	1,925百万円	105百万円

※項目毎に端数処理を行っています。

(5) 元年度末時点での主な実施状況

【実施計画の計上項目 108 項目】

取組状況	項目数	主な内容【抜粋】
計画期間 5 年間で設定している目標を達成したもの	30	○旧町保育園の統廃合 ○診療所施設の統廃合 ○病院事業 中・長期計画の策定 ○市営住宅の統廃合による跡地売却 ○人にいちばん近いまちづくり関係団体の統一
部分実施のもの	74	○公立保育園の民営化推進 ○農村研修集会施設の地元移譲・用途廃止 ○ごみ処理手数料の改正 ○ごみ処理方法の検討
検討中のもの	4	○文化振興施設の機能統合及び指定管理制度の導入 ○庁舎管理業務の一括発注 ○無名橋りょうのネーミング事業 ○文化振興に係る実行委員会事業の見直し

2 主な特色

(1) 元年度削減効果額と目標値を比較し増減が大きいもの () は目標値

【歳入】 実績 635 百万円 (326 百万円)

①ふるさと納税の推進・・・116,159 千円 (15,060 千円)

ふるさと納税サイトの追加や返礼品の新規追加などに加え、高額寄附があったことにより目標値を大きく上回る成果を達成できました。

②使用料等の見直し・・・252,181 千円 (156,000 千円)

将来にわたって持続可能な上下水道事業経営を実現するため、平成 29 年度に上下水道料金の改定を実施しました。

③企業誘致の推進による税収増・・・11,400 千円 (40,000 千円)

企業誘致件数は取組目標を達成していますが、企業誘致から操業開始までは施設整備など準備に一定期間を要するため、税収増に関する目標値は未達となりました。

【歳出】 実績 533 百万円 (575 百万円)

①定員の適正化・・・216,000 千円 (96,000 千円)

退職不補充等により10名の減となりました。今後も、多様化する行政ニーズに対応できる組織体制を確保しつつ、事務の簡素化・効率化を図り職員定数の適正化に取り組みます。

②公立保育園の民営化推進・・・一千円 (83,546 千円)

公立保育園 (1 園) の民営化実施が当初計画の令和元年度から令和 3 年度以降になったことにより目標値の未達となりました。

③時間外勤務の縮減・・・▲53,760 千円 (5,812 千円)

時間外勤務の縮減に取り組んでいるが、新たな行政課題や行政需要の多様化・専門化等により目標値の未達となりました。今後も引き続き目標達成に向けて取組を進めていきます。

(2) 5ヵ年での削減効果額と目標値を比較し増減が大きいもの()は目標値

※H28～R1の実績及びR2の見込額にて算出

【歳入】 見込額 2,919百万円(1,477百万円)

①市有地販売の促進・・・851,338千円(190,000千円)

さらなる販売促進を図るため、売却可能な普通財産の調査により売却に向けた条件を整えるとともに、公共施設マネジメント計画の進捗により創出される土地の売却を進めていきます。

②企業誘致の推進による税収増・・・34,200千円(150,000千円)

企業誘致件数は取組目標を達成していますが、企業誘致から操業開始までは施設整備など準備に一定期間を要するため、税収増に関する目標値は未達となっています。今後も引き続き、誘致活動を促進し、企業誘致促進による税収増に努めます。

【歳出】 見込額 1,925百万円(1,820百万円)

①定員の適正化・・・680,000千円(360,000千円)

多様化する行政ニーズに対応できる組織体制を確保しつつ、事務の簡素化・効率化を図り職員定数の適正化に取り組んできました。

②公立保育園の民営化推進・・・一千円(167,092千円)

公立保育園(1園)の令和3年度民営化実施に向けて、民間保育園への引継等の取り組みを進めています。

3 今後の取組について

令和元年度の削減効果額は、計画目標を上回る進捗結果となりました。経常収支比率についても2年連続で減少に転じるなど、取組の効果が徐々に発現しております。しかし、第6次行政改革実施計画で計画している108項目以外の経常経費一般財源の増加が見込まれる状況でもあり、今後も引き続き計画目標の達成に向け、不断の改革を進めていく必要があります。

計画期間内で経常収支比率の改善の目標達成に向け、第6次行政改革での取組を補完するため平成29年度に策定した財政構造健全化指針での取組と併せ、引き続き経常経費一般財源の削減に向けた取組を進めて行くこととしています。

【参考：経常経費にかかる一般財源削減計画】

年度	第6次行革における経常経費一般財源の削減計画		
	計画 (経常的な事業に限定)	実績	差額
28年度	89,006千円	87,564千円	▲1,442千円
29年度	136,914千円	137,847千円	933千円
30年度	208,527千円	301,230千円	92,703千円
元年度	474,200千円	392,306千円	▲81,894千円
2年度	547,908千円	—	—
合計	1,456,555千円	(累計)918,947千円	(累計)10,300千円